

「経済危機対策」に関する補正予算案（高等教育局関係分）

健康長寿・子育て

○ 教育費負担への支援や就職支援の充実 646億円

（平成21年度当初予算 9,588億円（事業費））

1. 高校生の授業料減免等に対する緊急支援 486億円

（平成21年度当初予算 0億円）

経済的理由にかかわらず高校生が学業を継続できるよう、授業料減免補助や奨学金事業を実施する都道府県に対し、新たな交付金により緊急支援を行う。

（各都道府県に基金を設置）

2. 学生への経済支援を行う大学等に対する無利子融資の創設 110億円

（平成21年度当初予算 0億円）

授業料減免などの学生への経済支援を行う私立大学や、緊急融資を必要とする小規模学校法人に対し、日本私立学校振興・共済事業団の無利子融資を創設。

【融資規模：110億円】

3. 奨学金事業の拡充 37億円

（平成21年度当初予算 9,564億円（事業費））

日本学生支援機構の奨学金事業における家計急変学生や返還猶予者の増加への対応、学生生徒への奨学金等の経済的支援の周知徹底及び返還者に対するきめ細かい対応を実施。

- ・ 保護者の失職等により家計が急変した学生に対する緊急採用奨学金の貸与人数を倍増し、約8千人まで対応できるよう措置
- ・ 返還困難者に対して、10万人まで猶予可能となるよう対応
- ・ 学生生徒、保護者等に対し、返還猶予制度を含めた奨学金に関する情報を確実に提供する提供するためにリーフレット等を配布。
- ・ 学生・生徒が経済的理由により、大学への進学を諦めることのないよう奨学金制度に関する広報活動の充実

4. 大学の学生相談体制の充実等、就職支援の強化 13億円

（平成21年度当初予算 24億円）

学生の経済・雇用状況が不安定となっていることに対応するため、各大学の学生相談体制の充実等により、就職支援の強化など総合的な学生支援の取組を推進。

- ・ 当初予算200大学支援をさらに補正予算で110大学追加支援 1件あたり12百万円
- ・ 内定取消しを受けた学生等が在籍する大学のうち、平成21年度当初予算で支援できない大学に財政支援

○ 地域医療の期待に応える大学病院の機能強化 370億円

(平成21年度当初予算 324億円)

1. NICU等周産期医療、救急医療及びがん治療の環境整備等

◆NICU等周産期医療の環境整備 39億円

(平成21年度当初予算 10億円)

社会問題となっている周産期医療体制の整備を促進するため、NICUが未設置の大学並びに周産期関係病床が20床未満の国公立大学附属病院の周産期医療環境の整備を支援。

- ・ 私立 慶應義塾大学病院ほか5大学病院 (計6大学病院)
- ・ 国立 弘前大学病院ほか15大学病院 (計16大学病院)
- ・ 公立 名古屋市立大学病院、大阪市立大学医学部附属病院 (計2大学病院)

◆救急医療及びがん治療等の環境整備 300億円

(平成21年度当初予算 314億円)

国立大学附属病院が、地域医療の「最後の砦」としての機能を最大限発揮できるよう、大学病院が提供する高度な医療を支える診療機器等を整備。

【放射線治療・救急医療環境の整備】

- ・ 42大学 (医学部を置く全国立大学)

【質の高い医療を提供するために必要な設備】

- ・ 感染制御・防御システム 群馬大学 他23大学
- ・ 注射薬提供システム 山形大学 他11大学

◆私立大学附属病院の施設整備への融資に対する利子助成制度の創設 1億円

(平成21年度当初予算 0億円)

私立大学附属病院の施設整備に対する融資枠を拡充するとともに、新たに当該整備事業に対する利子助成制度を創設し、学校法人の利子負担率を軽減。

(財投追加200億円) <融資規模：3年間で約1,000億円>

2. 医師・看護師等の役割分担の推進

◆大学病院における業務改善の推進 30億円

(平成21年度当初予算 0億円)

国公立大学病院における医師等の厳しい勤務状況を緩和し、質の高い医療を安全・安心に提供するため、医療補助職員や看護補助者等の雇用を促進し、関係職種間の役割分担の推進を図る。

- ・ 79大学病院 (全大学病院 (本院)) 100床あたり2名程度配置 合計1,120名
(1大学平均14名)

低炭素革命

○ 「スクール・ユティール」構想(学校施設における耐震化・エコ化・ICT化等) * 173億円

(平成21年度当初予算 37億円)

※私立学校関係分

◆私立学校施設における耐震化・エコ化・ICT化 173億円

(平成21年度当初予算 37億円)

Is値0.3未満の建物を中心に、私立学校の耐震化を推進
私立学校における太陽光パネル設置などのエコキャンパス事業を推進
デジタルテレビの整備等を推進

底力発揮・21世紀型インフラ整備

○ 大学等における教育研究施設・設備の高度化・老朽化対策の推進 2,003億円

(平成21年度当初予算 933億円)

1. 教育研究環境の整備

◆私立大学等の研究環境の整備・充実 29億円

(平成21年度当初予算 30億円)

私立大学等の基盤的な研究装置・設備等を整備。

◆国立大学の基盤的設備・最先端設備の整備 950億円

(平成21年度当初予算 54億円)

質の高い教育研究を支える基盤的・汎用的設備や教育研究の一層の高度化を実現する最先端設備を整備し、教育研究環境の充実を図る。

- ・汎用型NMR、ヘリウム液化装置など基盤的設備を85大学に整備
- ・ゲノム科学解析装置など最先端設備を60大学等に整備

◆国立高等専門学校の基盤的設備の整備 50億円

(平成21年度当初予算 6億円)

国立高等専門学校における優れた人材の育成を推進していくため、現代の教育研究ニーズを満たす機能を備えた設備を計画的に整備。

- ・工作機械、走査型電子顕微鏡など、基盤的設備を54校に整備

2. 教員・博士課程学生等が研究に専念できる環境の整備

◆教育研究支援体制の整備 300億円

(平成21年度当初予算 0億円)

大学において、教育研究を高度化し世界の有力大学と伍するための国際競争力を高めるため、大学教員・博士課程学生等が安心して教育研究に専念できるための研究支援者等の研究技術支援、研究運営支援、留学生相談員等の国際対応支援などの体制整備。

- ・50大学(研究中心の一定規模の国公私立大学)
1大学につき、50名程度配置 合計2,500名

3. 大学等の施設の老朽化・高度化等対応

◆国立大学施設等の老朽化対策・高度化等の推進 664億円

(平成21年度当初予算 834億円)

優れた人材の養成と創造的・先端的研究開発を推進するため、国立大学等施設について、耐震対策事業を加速するとともに、老朽研究施設のエコ再生や先端研究施設の整備等を推進。

4. 産学連携人材の育成

◆先導的ITスペシャリスト育成加速化ネットワーク構築事業 10億円

(平成21年度当初予算 9億円)

高度IT人材の質的・量的な拡大、及び安定的かつ持続的な輩出を実現するため、高度な教育環境基盤を整備。

・8拠点(延べ36大学・68企業が連携)と国立情報学研究所の間でネットワークを構築

○ 留学生の受入れ促進、若手研究者等の海外への留学支援 463億円

(平成21年度当初予算 101億円)

1. 留学生受入対応

◆留学生宿舎の整備 53億円

(平成21年度当初予算 0億円)

留学生が安心して勉学に専念できる受入れ環境づくりのため、大学の留学生宿舎の建設を支援。

◆留学生相談員の配置

(平成21年度当初予算 0億円)

大学教員・研究者が安心して教育研究に専念するため国際対応支援等の体制整備の一環として、専任の留学生相談員の配置を支援(教育研究支援体制の整備の中で対応)。

◆円高や経済危機への対応としての私費外国人留学生緊急支援 95億円

(平成21年度当初予算 95億円)

昨今の円高の進行や経済危機といわれる状況の中で、短期留学生を含め私費外国人留学生が安心して勉学に励めるよう奨学金等を支給。

私費外国人留学生等学習奨励費 12,470人分 79億円

外国人留学生短期受入れ 1,800人分 16億円

2. 日本人学生の留学対応等

◆大学生・大学院生等の海外派遣支援 315億円

(平成21年度当初予算 6億円)

世界に通用する優秀な人材の育成を行い、我が国の発展に資するため海外での学位取得等を目的とした日本人学生等の留学への支援として奨学金等を支給するとともに、若手研究者等の海外派遣を支援。

※その他

奨学金貸与事業(有利子)による日本人学生の海外留学支援

約7,000人分 103億円(財投) ※留学一時金を含む

高校生の授業料減免等に対する緊急支援

平成21年度補正予算(案) 486億円

- 経済・雇用情勢の悪化に伴い、授業料を滞納したり、学業の継続が困難となる高校生が大幅に増加することが見込まれる。
- これらの高校生が学業を継続できるよう、都道府県による授業料減免補助や奨学金事業の今後の増加分について、国が都道府県に対して新たな交付金により緊急支援を行う。

【交付先】 都道府県(各都道府県に基金を設置)

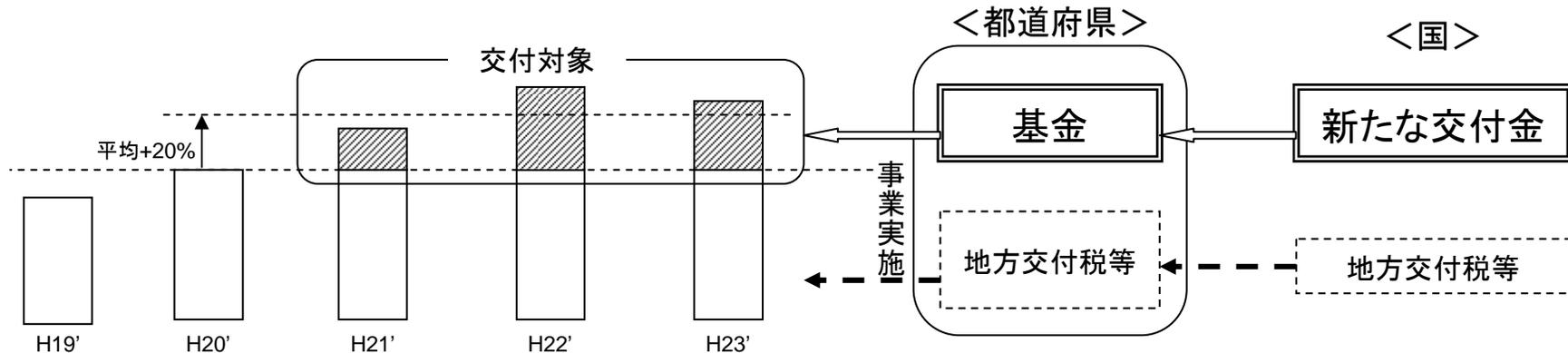
【交付対象】

H20年度に比べて増加する家計急変等の理由による修学困難な高校生に係る授業料減免補助及び奨学金事業に要する経費(3カ年分)

【交付対象となる増加高校生数(見込み)】

授業料減免補助:約11.3万人(3.8万人/年)、奨学金事業:約9.9万人(3.3万人/年)

※増加高校生数は、H20年度国庫補助(授業料減免事業等支援特別経費)の増加割合(+10%)をもとに、各年度平均でH20年度比での増加割合が倍増(+20%)すると仮定し算出



【参考】 私立高等学校(全日制)授業料平均額:352,577円

奨学金貸与額(学生支援機構・自宅通学生):公立18,000円/月、私立30,000円/月

都道府県H19年度実績:<授業料減免補助> 約17万1千人、約258億円

<奨学金事業> 約15万2千人、約440億円

私立高校の授業料滞納状況:H19年度末0.9%→H20年末2.7%

(日本私立中学高等学校連合会調べ)

学生への経済支援を行う大学等に対する無利子融資の創設

平成21年度補正予算（案）110億円

- ・ 経済状況の悪化により授業料等の支払いが困難な学生に対する支援が必要
- ・ 経済状況の悪化により資金繰りが一時的に悪化する学校法人に対する支援が必要



私立学校への無利子融資制度の創設

私立大学等学生支援事業

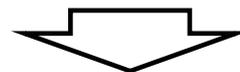
【対象事業】

授業料減免・徴収猶予等の学生への経済的支援を行っている大学等に対し、資金を無利子で融資。

私立学校運営支援事業

【対象事業】

現在の経済情勢により資金繰りが一時的に悪化している小規模学校法人に対し、経営の安定を図るための資金を無利子で融資。



学生の経済的負担を軽減し、私立学校の経営の安定に寄与

奨学金事業の充実

平成21年度補正予算(案) 37億円

○緊急採用奨学金の拡充

15億円

昨今の厳しい経済状況下



保護者の失業や倒産等によって家計が急変し、学業の継続を断念する学生が発生

保護者の家計が急変した学生に対する緊急支援

保護者の失業等により家計が急変した学生の増加に対応し、
緊急採用奨学金の貸与人員を倍増
約8千人まで対応できるよう措置

効果

- 意欲と能力のある学生が、保護者の失業や倒産等によって家計が急変しても、学業の継続を断念することがなくなる。
- 安心して学業に専念できる環境を確保。

⇒ **教育の機会均等の確保**

○返還猶予者の増加に対応

10億円

昨今の厳しい経済状況下



失業や低所得など経済的理由により奨学金の返還が困難な者に対して、返還猶予制度を適確に運用することが重要

返還猶予に関する所得基準を弾力化

返還猶予者の増加に対応し、返還困難者の経済的負担を軽減

返還困難者に対して、10万人まで猶予可能となるよう対応

効果

- 平成21年度における経済的理由による返還猶予者の増加に十分対応可能
⇒ **失業や低所得となった返還者に対する安心の提供**
- 生活基盤が確立するまで返還を猶予することは、将来の確実な返還にとって有効
⇒ **奨学金事業の健全性の確保**

昨今の厳しい経済状況下



経済的困難でありながら、奨学金制度に関する知識を十分に得られず、進学を断念する学生生徒が発生

奨学金制度を周知するための対策

(1) 奨学金制度に係る学校、生徒（保護者）への情報提供の充実

学生生徒、保護者、高校進路指導担当者、大学の学生支援担当者に対し、返還猶予制度を含めた奨学金に関する情報を確実に提供するためにリーフレットや指導マニュアルを配布。また新たに高校の進路指導者研修会(全都道府県)へ機構職員を派遣。

(2) 奨学金制度に関する広報

学生生徒が経済的理由により高等教育への進学を諦めることのないよう返還猶予制度など経済的支援策に関する情報提供(全国紙での新聞広告など)を充実する。

効果

○ 意欲と能力のある生徒が、経済的理由により大学等の進学が困難な状況にある学生生徒に、適確に必要な情報が届き、学業を断念することを未然に防ぐことが可能

⇒ **教育の機会均等の確保**

○ 併せて返還の重要性や、失業等により返還が困難な状況にある者に、猶予制度等を周知することにより、将来の延滞を抑制

⇒ **奨学金事業の健全性の確保**

○ 奨学金事業の利便性向上のための対応等

- ・ 大学入学当初に奨学金の振込みを迅速に行うよう学生から多くの改善要望
- ・ 昨今の急激な雇用環境の悪化等に伴い、貸与希望者のニーズや個々の延滞者の延滞事由等が多様化・複雑化



10億円

- ・ 事業規模の拡大
 - ・ 返還者等にニーズの多様化・利便性の配慮
 - ・ 奨学金振込みの迅速化
- に対応することができる柔軟性のある運用が可能なシステム構築が急務

予期せず急に経済的困難に陥った学生生徒のニーズに速やかに対応する必要性

経済状況の悪化に対応した利便性向上のための対応

奨学金業務システムの改善等

平成20年度から3カ年計画で実施することとしている奨学金業務システムの改善について、昨今の急激な経済状況の悪化を鑑み、学生に対する利便性を早期に実現するため、開発計画を1年前倒して運用開始。また、返還者の個々の実情に応じた適切な返還指導を行うため、管理を行うためのシステム改修等を実施。

効果

- 奨学金の申請、採択、払い込み、返還などの手続きの迅速化やきめ細やかな対応等を可能とし、奨学生や返還者の利便性を向上
- 併せて返還の重要性や、猶予制度等を周知することにより、将来の延滞を抑制

⇒ 利便性の向上(教育の機会均等の確保)

大学の学生相談体制の充実等、就職支援の強化

平成21年度補正予算(案) 13億円

背景

- ・ 昨今、新規学校卒業者の内定取消し等が大きな社会問題
- ・ 大学においては、学生の経済・雇用状況が不安定となっていることに対応し、学生に対して適切かつ速やかな支援が必要
- ・ 各大学の学生相談体制の充実等により、きめ細かな就職支援など学生支援機能を強化することが必要



対応

大学教育・学生支援推進事業(学生支援推進プログラム)

私立大学を中心に、各大学の学生への就職支援の強化など総合的な学生支援の取組を推進

- 休業期間中を含め学生の相談体制を充実強化
- ビジネスマナー講座、プレゼンテーション能力講座などの資格取得を含む各種講座の開設
- 在学生・卒業生の情報をデータベース化するとともに、メーリングシステムを導入
- 企業との情報交換会議を開催し、大学独自の求人を開拓・確保、大学独自の就職情報誌の作成・提供など

【当初予算(24億円)】

内定取消しを受けた学生や企業から内定辞退の示唆などの連絡を受けた学生が在籍する大学 420校のうち、200校を支援(1件あたり@12百万円)

【補正予算(13億円)】

内定取消しを受けた学生や企業から内定辞退の示唆などの連絡を受けた学生が在籍する大学 220校(420校から当初予算で措置する200校を除く)のうち、半数程度(110校)を厳選し支援(1件あたり@12百万円)

周産期医療環境整備事業

平成21年度補正予算(案) 39億円

背景

社会問題となっている周産期医療体制の整備は喫緊の課題であり、地域医療の「最後の砦」としての大学病院の役割は極めて重要

◆「大学病院の周産期医療体制整備計画」(平成20年12月5日:文部科学大臣発表)

国立大学病院の周産期医療体制整備計画(4カ年計画)を定め、「NICU未設置大学の解消」及び「半数の国立大学において、周産期医療に係る病床を20床以上とすることとした。

当初予算(10億円)

整備率の低い国立大学病院の周産期関係病床を優先的に整備予定。

- ・NICUを持たない9大学のうち、5大学においてNICU病床等を整備(うち4大学がNICU6床以上に)
- ・周産期病床が20床未満の大学のうち、5大学の周産期病床を整備(うち3大学が20床以上に)

補正予算(38.6億円)

・国立大学病院周産期医療環境整備を前倒しで実施(16大学病院 約26億3千万円)

- ・NICUを持たない9大学のうち、緊急対策として速やかに着手できる2大学のNICU病床等を整備(当初予算と合わせて、6大学がNICU6床以上に)
- ・NICUが6床未満の3大学のうち、緊急対策として速やかに着手できる2大学の周産期関係病床を整備(2大学ともNICU6床以上に)
- ・周産期病床が20床未満の大学のうち、緊急対策として速やかに着手できる11大学の周産期病床を整備(当初予算と合わせて、13大学が20床以上に)

・公私立大学のNICU等の設置(8大学病院 12億3千万円)

- ・NICUを持たない2大学のうち、1大学において緊急対策としてNICU6床を整備
- ・周産期病床が20床未満の大学のうち、緊急対策として速やかに着手できる7大学の周産期病床を整備(7大学全てが20床以上に)

国立大学附属病院の設備の整備

平成21年度補正予算（案） 300億円

背景・課題

- 深刻な医師不足が社会問題となっている中で、地域医療の「最後の砦」として国立大学病院に対する期待は益々高まっている。
- 国立大学病院が、①高度な医療の提供や②将来の医療を担う医療人の養成、③臨床医学発展と医療技術水準の向上といった役割を担っている中で、とりわけ我が国の死亡原因の第一位の疾患である「がん治療」や医療現場が限界を迎えている「救急医療」に対する医療環境の充実が求められている。

必要性

- 附属病院の診断・治療に用いる医療器械設備は、財政融資資金の借入等により整備されているが、がん治療や救急医療に係る高機能・多機能な最先端の設備は、採算性の問題から、法人内の優先度が低く、整備がなかなか進まない状況である。また、より一層の良質な医療を提供するため、高度な医療を安全面で支える基盤的設備の整備も不可欠である。
- 地域医療の崩壊により、国立大学病院の「最後の砦」としての機能の充実は待ったなしの状況であり、大学の自己努力による整備に任せていたのでは、国民の命を守ることはできない。

13

対応

【がん治療】

- 現在、対応することが不可能な難治性の脳腫瘍や頭頸部のがんの根治的な治療が行える最先端の放射線治療機器（高精度放射線治療システム）を導入

【救急医療】

- 救急医療において、迅速な検査・治療行える最先端の救急医療機器（迅速画像診断治療システム、迅速検査治療システム）を導入

【質の高い医療を提供するために必要な設備】

- 細菌やウイルスによる感染症の迅速診断と院内感染対策における感染経路の分析等を行う設備や感染を防ぐための洗浄・滅菌設備を整備（感染制御・防御システム）
- 病院情報システムの注射オーダーと連動し、アンプル・バイアル製品及輸液などの注射薬を患者個人別に調剤して払出しを行う等の設備を整備（注射薬提供システム）

- 「がん治療」や「救急医療」において、高度先進医療を行うのに必要な最先端の設備であり、そのため、高額かつ採算性が低く、自己収入だけでは賄いきれないため、今回の補正予算で国費により整備を図る。
- 附属病院が提供する高度な医療を安全面で支える基盤的設備の整備を図る。

私立大学附属病院の施設整備への融資に対する利子助成制度の創設

現 行

平成21年度補正予算(案) 1億円
(別途、財投追加200億円)

校舎、図書館の建替えなどの施設整備事業への私学事業団からの融資にかかる利子を対象

【対象】

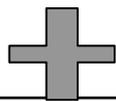
- ・大学、短期大学、高等専門学校
- ・小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校

【対象事業】

老朽施設等（①築30年を経過した施設、②旧耐震基準（昭和56年以前の建物）の施設）の建替え事業

【利子助成率】

- ・大学等：貸付利率－0.5%
- ・高等学校等：貸付利率－1.0%



新たに大学病院の建替えを利子助成の対象とする

追加経済対策

大学病院の建替えに伴う私学事業団からの融資（平成21年度～平成23年度の3年間）にかかる利子を対象

【対象】

大学病院

【対象事業】

- ・老朽施設等（①築30年を経過した施設、②旧耐震基準（昭和56年以前の建物）の施設）の建替え事業
- ・老朽施設等以外の建替え事業

【利子助成率】

- ・老朽施設等：貸付利率－0.5%
 - ・老朽施設等以外：貸付利率－1.0%
- (参考) 大学病院の改築事業への貸付利率:2.0%(平成21年4月1日現在)

大学病院業務改善推進事業

平成21年度補正予算(案) 30億円

背景・課題

- 地域医療が崩壊する中で大学病院に患者が集中し、医師・看護師等は過酷な勤務を余儀なくされている。
- 診療報酬のマイナス改訂などにより、診療重視の経営を余儀なくされ、教育・研究機能への懸念が生じてきている。
- 医療安全や質を向上させるため、医師・看護師が本来の業務に専念できる環境を整える必要が急務。

対応

質の高い医療を安全・安心に提供するため、
医療補助者等を補充することにより、関係職種間の役割分担の推進を図る。

○補正予算○

医師・看護師等の役割分担の推進に向けた今後の計画・研修体制、これまでの実績及び病院の規模等を勘案し重点措置。

稼働病床 56,000床[※] に対し 100床あたり2人 合計1,120人

(国公私立一般病床数) (病床稼働率(H19))

※ 56,000床 = 約66,000床 × 約85%

国立大学・高等専門学校等における教育研究設備の整備

平成21年度補正予算(案) 1,000億円

背景・課題

- 大学等における質の高い教育研究を支える基盤的な設備は、老朽化・陳腐化が激しく進んでおり、日常的な教育研究活動に支障が生じている。
- 我が国の中長期的な成長力を強化し、社会経済のイノベーションを促すために、世界をリードする「知」の創造に向けて、教育研究環境充実のための集中的な投資が必要である。

必要性

- 学問の進展や社会のニーズの変化に適切に対応した教育研究活動を継続的かつ発展的に実施するためには、競争的な資金では整備することが困難な汎用的に使用される教育研究設備、学内共用のインフラ設備などの基盤的設備の整備を早急に進める必要がある。
- ノーベル賞の候補となるような基礎的かつ先端的な研究や、次世代の環境技術開発、革新的な医療技術や新薬の創出等のための研究を集中的に展開し、世界をリードする高度人材養成及び研究開発を実施するために、教育研究の一層の高度化を実現する最先端設備の整備を早急に進める必要がある。

5

対応

【国立大学等の基盤的設備の整備】

〔国立大学〕

570億円

- 質の高い教育研究活動の安定的・継続的な実施に必要な基盤的・汎用的設備等（「電子顕微鏡」、「ヘリウム液化装置」、「核磁気共鳴装置」など）を導入

〔国立高専〕

50億円

- 基礎的な教育研究活動の安定的・継続的な実施に必要な実験・実習設備等（「万能試験機」、「NC（数値制御）旋盤」、「研削盤」、「ボール盤（穴あけ機）」など）を導入

【国立大学等の最先端設備の整備】

380億円

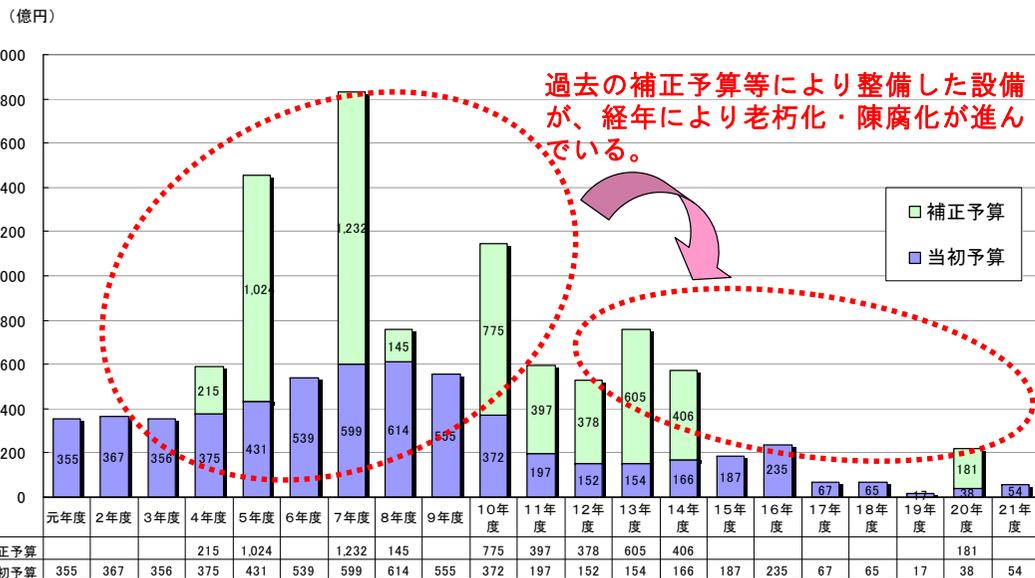
- 高度な人材養成と先端的な研究開発の実施に必要な最先端設備（「ゲノム科学解析設備」、「無細胞タンパク質応用研究システム」など）を導入

(参考) 国立大学等における基盤的教育研究設備の整備の状況

背景・課題

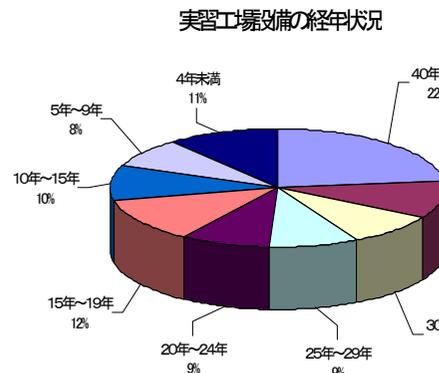
- 大学等における質の高い教育研究を支える基盤的な設備は、老朽化・陳腐化が激しく進んでおり、日常的な教育研究活動に支障が生じている。
- 学問の進展や社会のニーズの変化に適切に対応した教育研究活動を継続的かつ発展的に実施するためには、競争的な資金では整備することが困難な汎用的に使用される教育研究設備、学内共用のインフラ設備などの基盤的設備の整備を早急に進める必要がある。

〔国立大学〕



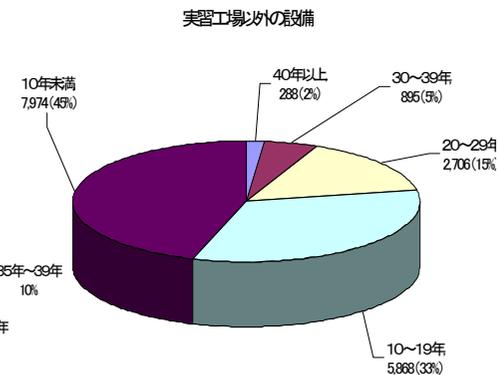
〔国立高専〕

実習工場設備の経年状況



実習工場設備：約6割が経年20年以上(44億円)、約2割強が経年40年以上(16億円)

実習工場設備以外の経年状況



実習工場以外の設備：約6割が経年10年以上(273億円)、約2割が経年20年以上(129億円)

※平成16年度の法人化以前の金額は国立学校特別会計における設備予算額を、法人化以降は運営費交付金における設備予算額を記載している（病院を除く）。

※()書きは、更新所要額

教育研究高度化のための支援体制整備事業

平成21年度補正予算(案) 300億円

目的

大学において、教育研究を高度化し世界の有力大学と伍するための国際競争力を高め、また、新たなイノベーションの創出を目指していくためには、大学内において、有力な教育研究プロジェクトの質を向上させ、当該学問分野における発展を目指す必要がある。

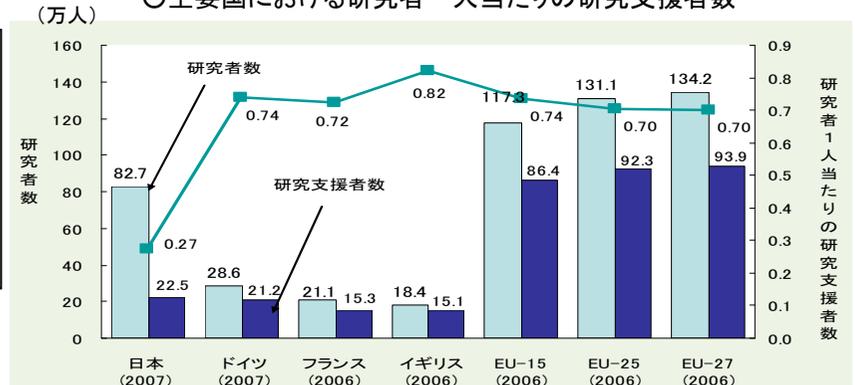
このため、当該プロジェクトに関わる大学教員・研究者、博士課程学生等が安心して教育研究に専念できるよう教育研究業務やプロジェクトマネジメント等を支援する体制を整備することが必要。

こうした点を踏まえ、特に研究中心の一定規模の大学において、学内有カプロジェクトに応じた規模及び期間において教育研究支援体制を整備する。

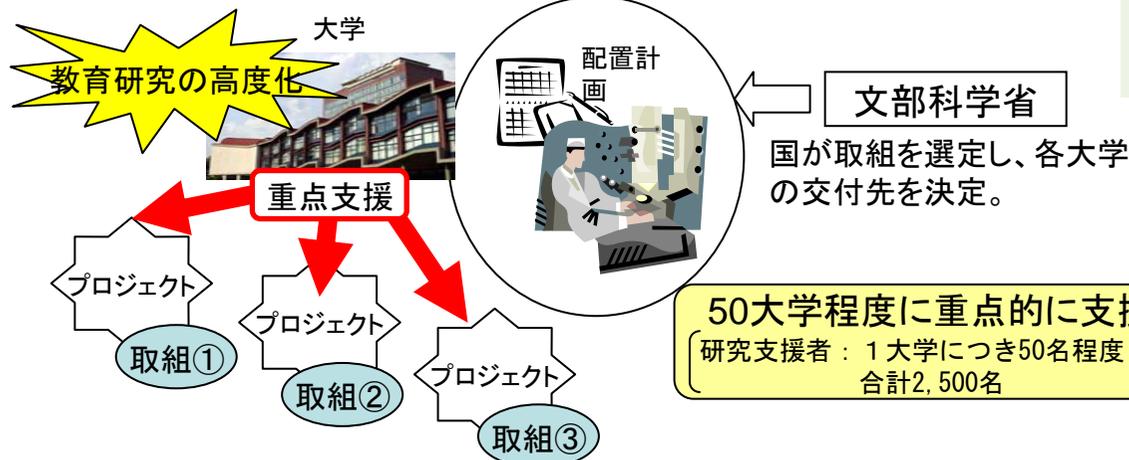
概要

- 研究中心の一定規模の国公私立大学(博士課程入学者数、科研費採択実績等で判断)において、学内の有力な教育研究プロジェクトの高度化を達成する可能性のある取組を選定。
- 大学内の選定結果に基づき、大学は重点支援のための計画を提出。
- 文部科学省において、この計画を審査の上、各大学への交付を決定。

○主要国における研究者一人当たりの研究支援者数



(出典) 日本 総務省統計局「科学技術研究調査報告」、その他はOECD「Main Science and Technology Indicators」



教育研究高度化のための取組

教育研究の高度化を達成する可能性のある取組を選定。

- 取組① 研究技術支援型
- 取組② 研究運営支援型
- 取組③ 国際対応支援型
- 取組④ キャリア・支援型 等

教育研究支援等の具体的な業務

①研究技術支援型

観測機器、実験用設備等の充実を図るとともに、それらの設備の保守・管理、実験室の整備、実験用備品の調達、保守、管理等のマネジメント。

②研究運営支援型

外部研究資金の申請、管理の支援、契約書等の法務事務処理、研究の広報(HP, プレゼン資料の作成等)、外部評価等のデータ作成等。

③国際対応支援型

外国大学との提携支援、海外研究者、留学生の受け入れ業務、国際シンポジウム等の開催支援等。

④キャリア・支援型

キャリア・アドバイザー、企業と連携してカリキュラム開発、インターンシップのマネジメント等。

先導的ITスペシャリスト育成加速化ネットワーク構築事業

平成21年度補正予算案 : 10億円

課題・現状

- IT分野における高度な専門性を有する人材の不足は、我が国の国際競争力に関わる深刻な問題
- 現在、平成18年度より実施している「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」により、8拠点（延べ36大学・68企業が連携）において、実践的な教育カリキュラム、教材、教育方法等の開発が進み、世界最高水準のIT人材育成に向けて進捗

必要性

- 企業等で活躍する高度IT人材の質的・量的な拡大、及び安定的かつ持続的な輩出を実現するために、学生向けの教育だけでなく、社会人向け教育プログラムや大学教員向けのFDプログラム等を実施、産業界出身の実務家教員等も含めて継続的に交流する場を構築する必要

対応

「拠点間教材等洗練事業」の中核的实施機関である国立情報学研究所（NII）に、学習用クラウドコンピューティング環境基盤や分散学習支援ソフトウェア等を整備し、拠点大学における人材育成機能を強化。

※クラウドコンピューティング環境：「クラウド」（雲）はネットワーク（主にインターネット）のこと。ユーザーは雲の向こうにあるデータ・センターに集約したコンピュータが提供するサービスを、必要に応じて利用する。

- ★「分散型PBL」（遠隔による実践的なプロジェクト型演習）を行う基盤を構築
- ★社会人向けのリカレント教育講座や大学教員及び産業界出身の実務家教員向けFD（Faculty Development）セミナー等を開設
- ★人材データベースや教育コンテンツの展開機能等を備えたポータルサイトを充実

留学生の受入れ促進、若手研究者等の海外への留学支援

平成21年度補正予算(案) 463億円

趣旨

- ①留学生の受入れ環境を整備するため、大学の留学生宿舎の建設を支援。
- ②教育研究支援体制の整備の一環として、留学生相談員の配置を支援。
- ③円高や経済危機への対応として、私費外国人留学生を緊急支援。
- ④優秀な人材の育成による我が国の発展のため、海外で学位取得等を目的とする日本人学生等を支援。

留学生宿舎の整備

53億円

留学生が安心して勉学に専念できる受入れ環境づくりのため、九州大学新キャンパスへの留学生宿舎の建設を支援する。これにより、留学生と日本人等との交流を促進し、人的ネットワークを構築するとともに、国際交流拠点づくりを推進する。

留学生相談員の配置

留学生の相談対応から大学教員を解放し、大学教員・研究者が安心して教育研究に専念するための国際対応支援等の体制整備の一環として、専任の留学生相談員の配置を支援する（教育研究支援体制の整備の中で対応）。

大学生・大学院生等の海外派遣支援

315億円

世界に通用する優秀な人材の育成を行い、我が国の発展に資するため海外での学位取得等を目的とした日本人学生等の留学への支援として奨学金等を支給するとともに、若手研究者等の海外派遣の拡充を支援する。

- ・日本人学生の短期海外派遣 2,200人分 11億円
- ・日本人学生等の長期海外派遣 200人分 4億円
- ・若手研究者海外派遣事業（仮称）5年間で1.5～3万人 300億円

※その他
日本人学生の留学奨学金貸与 約7,000人分103億円（財投）

私費外国人留学生緊急支援

95億円

昨今の円高の進行や経済危機といわれる状況の中で、短期留学生を含め私費外国人留学生が安心して勉学に励めるよう奨学金等を支給する。

- ・私費外国人留学生等学習奨励費 12,470人分 79億円
（月額：大学院65千円、学部等48千円）
- ・外国人留学生短期受入れ 1,800人分 16億円